

高松商工会議所

令和7年度事業報告書



今も昔もこれからも

高松商工会議所

令和7年度 総括的概要

令和7年度は、先行き不透明な世界情勢の中、原油価格の動向に伴うエネルギー・原材料価格の高止まりや急激な変動、資源・部材供給への影響など、不確実性の高い状況が続いた。

我が国経済は、国内投資の拡大や賃上げの継続など、本格的な成長型経済への転換に向けた動きが見られるものの、中小企業・小規模事業者の多くは、構造的な人手不足に加え、賃上げに伴う労務費の増、円安や原材料価格の高騰等により、依然として、厳しい経営環境にある。

一方、旺盛な観光需要は、三大都市圏など、特定の地域に偏在しているが、地方においても、円安の追い風もあり、インバウンドを中心に増加傾向にある。香川県においても、国際航空路線の新規就航・増便やクルーズ客船の寄港増加により、インバウンドは順調に推移している。

また、サンポート高松エリアでは、昨年2月の香川県立アリーナの開業に続き、徳島文理大学高松駅キャンパスの開校や周辺のプロムナード化など、新たなハード面の整備が進んだ。加えて、「大阪・関西万博」や「瀬戸内国際芸術祭」の開催により、県内外から多くの人が高松に集い、にぎわいの創出や地域経済の活性化が大いに図られた。

このような状況のもと、当会議所としては、パーパスである「企業の成長と高松の未来に貢献する」のもと、「一歩先を見据え、挑戦する商工会議所」を目指し、中小企業・小規模事業者の生産性向上や収益力強化を図る「個社支援」と、地域の稼ぐ力を強化する「面的支援」に全力で取り組んだ。特に、令和7年度は、前中期計画の最終年度にあたることから、その総仕上げとして、「海外への販路開拓」「多様な人材の活躍推進」「観光振興や街づくりの推進」について重点的に推進したところである。

施策・サービス

I. 喫緊の社会課題への対応

II. 重点施策・事業

1. 海外等の新市場での需要開拓

2. 多様な人材の活躍推進による人手不足対策

3. DX(デジタルトランスフォーメーション)等の推進

4. GX(グリーントランスフォーメーション)の推進

5. 観光振興や街づくりの推進と中心市街地・商店街の活性化

III. 基本となる施策・事業

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

I. 喫緊の社会課題への対応

事業

概要

(1)物価高等の影響緩和・克服のための建議・要望

①国県市等との連携の強化

継続: 建議要望や意見交換会、懇談会の実施及び強化

中小企業・地域等の意見をとりまとめ、四国経済産業局等に要望書の提出を行ったほか、懇談会にて香川県知事や高松市長に直接要望を行った。



1. 足元の物価高、コスト増の克服に向けた対策

②「パートナーシップ構築宣言」等による適正な価格転嫁に向けた取組支援

継続: 「パートナーシップ構築宣言」の普及等による取引適正化の推進

サプライチェーン間の適正価格での取引を宣言する「パートナーシップ構築宣言」に参加する事業所の増加を図るため、会報誌にて周知した。

I. 喫緊の社会課題への対応

事業

概要

(2) 中小企業の事業継続・自己変革挑戦に向けた支援

① 経営相談機能の継続・強化

継続: 専門家と連携した相談窓口機能や巡回訪問の強化

中小企業診断士等の専門家と連携した相談窓口や職員の巡回訪問により、補助金を活用して新分野展開や業態転換等を支援した。

専門家窓口相談数	延べ453件
巡回訪問数	1,064事業所 延べ1,585件

1. 足元の物価高、コスト増の克服
に向けた対策

② ビジネスモデルの変革に向けた支援

継続: 新分野展開や業態転換等の事業再構築の積極的支援

小規模事業者持続化補助金(自社の経営を見直し、持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で
行う販路開拓や生産性向上の取組みを支援する制度)等の活用促進により、新分野展開や業態転換等
の事業再構築を積極的に支援した。

小規模事業者持続化補助金	83件
--------------	-----

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

1. 海外等の新市場での需要開拓

(1) 商品の磨き上げと市場での価値検証

① 海外や国内新市場の獲得に向けた交流機会の創出

拡充: 新市場の開拓に向けた商談会・展示会への出展

海外展開等推進委員会が中心となり、海外進出のノウハウや市場の最新動向、具体的な販売の仕組みづくりを伝えるセミナーを開催した。

② 伴走支援型の商品開発

継続: 販路開拓プログラム「ミガ×クル」による商品ブラッシュアップ支援

本プログラムを通じて、展示会出展からアフターフォローまで、一貫した伴走型支援を実施した。「伝える力」と「売る力」の向上を通じて、顧客ニーズに応じた商品のブラッシュアップと実践的な販路開拓を支援した。



③ 進出市場での価値検証

継続: 台湾商談会(訪問型)への出展支援

台湾の政府機関及び経済団体の協力のもと、香川県・台湾経済交流促進協議会が実施する香川県台湾商談会(訪問型)に引き続き参画した。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

(2) 需要開拓と安定取引に向けた推進

① 個人消費者に向けた販売機会の創出

拡充: 越境ECを活用した海外個人消費者向けの輸出拡大

越境ECサイト「Zen Plus」において、海外在住者に対して、サイト上に登録された商品・サービスの広報・PR施策を実施した。

また、Zen Plusセミナー実践編も実施し、販売促進を支援した。

新規: 大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭会期中の物販・展示ブース

大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭を契機として香川県を訪れたインバウンドをターゲットに、香川の逸品をお土産として販売した。旅アト需要を越境ECサイト「Zen Plus」を活用して取り込み、利用促進に繋げた。

1. 海外等の新市場での需要開拓



Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

(1) 人材の発掘から定着までの一連の支援

① 中小企業等のニーズに即した県内外での人材確保促進

継続: 人材確保に向けた面的支援(就職面談会等)の実施

「高松商工会議所無料職業紹介所」等を活用し、
就職面談会「かがわーくフェア」により地域全体の
人手不足対策を実施した。



2. 多様な人材の活躍推進
による人手不足対策

② 人材定着に向けた技術・ノウハウの開発とリスキリングの促進

継続: 職種別や階層別の対面型研修及びオンライン実務講座の開催

階層別(職位・職能)を柱とした人材育成研修プログラムを
行い、中小企業等の社員育成 について継続的に支援した。



Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

(2) 地元就職意識の醸成

① 中学・高校・専門学校・大学と連携した地元人材定着に向けたインターンシップ等の推進

拡充: 若年層からの段階的な企業紹介やインターンシップ、交流会の開催

大手前高松高校の探求学習への協力企業紹介を継続すると共に、新たに高松南高校の「総合的な探求の時間」の中で地元企業の認知度向上に取り組んだ。また、高松工芸高校の学生と、ものづくり企業との交流会を工業・工芸部会を中心に開催した。

新規: 企業訪問による産業観光を軸にした地元企業の認知拡大

高松西高校の生徒を、会員企業へ案内し、会社見学や業務、経営の体験の機会を設けた。



2. 多様な人材の活躍推進 による人手不足対策

② 県外で進学・就職した人材の回帰(UJIターン)の促進

新規: 県外進学の大学生等を対象としたUJIターン就職を促進する連携体制の構築

県内から進学実績の多い岡山の大学のキャリアセンターや香川県と地元就職を促進する連携体制の構築を進めた。また、岡山マイナビ転職フェアへの企業出展の支援を行った。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

(3) 多様な人材の活用

① 外国人や高齢者、女性、障がい者、兼業・副業人材などの積極的活用推進

継続: 中小企業等の採用担当者等と外国人材との交流機会の創出

香川県専修学校各種学校連合会と香川労働局と共催で、外国人留学生就労セミナーを実施した。

継続: 多様な人材の活躍事例等の周知拡大

会報誌等を通して、外国人、高齢者、女性、障がい者、といった多様な人材が活躍している先進的事例を周知した。

2. 多様な人材の活躍推進 による人手不足対策

拡充: 東南アジア諸大学と連携した高度外国人材等の採用機会の創出

昨年度、MOUを締結したハノイ工科大学にてジョブフェアを開催、高度外国人材の採用実績に繋がった。

また、今年度、新たにミンダナオ大学及びサイセス専門学校と日本語教育講座に関する基本合意(MOU)を締結、更なる高度外国人材採用機会の創出を推進した。



Ⅱ．重点施策・事業

事業	概要
2. 多様な人材の活躍推進 による人手不足対策	②生産性向上に加え、働き方改革の推進と従業員満足度向上に向けた支援 <u>継続：職場環境の向上に向けた研修・認定制度の普及促進</u> 健康経営を推進するため、そのメリットや必要性のほか、推奨する福利厚生制度や保険制度について、会報誌で周知するとともに、予防医学をテーマとするセミナーを開催した。
	③企業誘致・M&A等による人材確保及び人事・教育制度の整備推進 <u>継続：人的投資やリスクリングの支援制度の周知拡大</u> リスクリングに活用できる具体的な事業内容や助成金の申請方法についてのセミナーを開催した。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

3. DX(デジタル トランスフォーメーション)等の推進

(1) デジタイゼーション(業務の一部のデジタル化)の推進

① 先進導入事例の収集と情報発信

拡充: 会報誌等での会員事業所の先進導入事例の情報発信

クラウドツール等の先行導入事例の調査・分析を継続し、具体的な導入事例を紹介した。

② ITリテラシー向上支援

継続: ITパスポートや情報セキュリティマネジメント試験対策講座の開催

IT 資格取得の重要性を啓発する説明会を開催のうえ、会員事業所の従業員を対象として、ITパスポート、情報セキュリティマネジメント取得のための試験対策講座を開催し、IT リテラシー向上を支援した。

継続: DX経営塾による経営幹部のDX経営スキルの養成

中小企業の経営幹部を対象に、社内のDX推進に向けて重要な意識・知識・組織の各分野について、それぞれ専門の講師を招聘し、座学とグループワークを交えて体系的な研修を開催。最終回では、研修の成果発表として、参加企業自らが作成した自社のDX経営計画(将来ビジョン)について発表と講評を実施した。



Ⅱ．重点施策・事業

事業

概要

3. DX(デジタル トランスフォーメーション)等の推進

(2) デジタライゼーション(業務全体のデジタル化)の推進

① モデル企業の伴走支援と情報発信

継続: 専門家と連携した伴走支援の実施

クラウドツール等の効果的な活用のため、Setouchi-i-base 専門家等との連携に向けた調整を行った。
また、DXに関する支援体制強化のため、所内でのIT関連資格の取得促進を図った。

② ビジネスモデル変革のための国県市等の制度活用支援

継続: IT 導入補助金等の活用促進

会報誌やホームページを通じて、国県市が実施する補助制度について継続的に周知し、活用の促進を図った。

③ 最新のテクノロジー等の情報発信

継続: 生成AI、MaaS、NFT、xR(メタバース)などの情報発信

チャットGPTをはじめとする生成AIの状況別の具体的な活用方法の紹介や、新たな開発手法であるバンプコーディングのハンズオンなど、生成AIの社内実装に向けたセミナーを開催した。



Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

3. DX(デジタル トランスフォーメーション)等の推進

④IT人材確保に向けた環境整備の促進

拡充: 販路や採用の拡大に向けたデジタルマーケティング専門家の派遣

販路開拓・採用活動のマーケティングについて、兼業・副業人材と経営指導員・支援員による伴走支援体制を強化し、SNSを含むデジタル媒体やツールを用いた分析及び戦略立案を後押しした。

(3)サイバーセキュリティ対策の推進

①重要性や最新の対策方法の情報発信

継続: 県警や損保会社と連携したセミナーの開催

県内や近隣地域で生じたサイバー攻撃の直近の傾向や最新の対策方法について、香川県警やあいおいニッセイ同和損害保険㈱の協力のもとセミナーを開催した。

また、NTT西日本グループの協力のもと、会員事業所向けに簡易なセキュリティ診断を実施し、ネットワーク環境や不正アクセスの有無などの状況を検査するとともに、その結果について会報誌で周知し対策の重要性を啓発した。



Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

4. GX(グリーン トランスフォーメーション)の推進

(1)情報の集約と発信の強化

①先進事例調査

継続:ESG経営やウェルビーイングに関するセミナーの開催
多様な人材活躍推進委員会が中心となり、ウェルビーイングやジェンダーフリーをテーマにしたセミナーを開催した。



②最新の潮流や重要事項に関する情報発信

継続:委員会を中心とした先進事例地域の調査研究

ゼロカーボンシティ実現に向けては、事業者の取組が欠かせないとの認識の下、先進事例調査や脱炭素に関するセミナーを開催した。



Ⅱ. 重点施策・事業

事業	概要
4. GX(グリーン トランスフォーメーション)の推進	(2)省エネや地域脱炭素に向けた機運の醸成 ①国県市等の制度を活用した会員事業所の取組推進 <u>継続:「省エネ診断」及び専門家派遣制度の周知と利用促進</u> 日本商工会議所が提供する「CO2 チェックシート」等によるCO2排出量の可視化ツール等について、会報誌にて周知し活用促進を図った。また、当会議所も排出量削減に向けて、内部回覧書類(起案・伝票)を電子化し、紙の使用削減・業務効率化に取り組んだ。
	②再生可能エネルギーの活用や取引の促進支援 <u>継続:カーボンプライシング等の取引制度についての情報発信</u> 国や大企業を中心としたカーボンニュートラルに関する最新の取組みを調査し、その結果について会報誌にて情報発信を行った。

Ⅱ．重点施策・事業

事業	概要
5. 観光振興や街づくりの推進と 中心市街地・商店街の活性化	(1) 地域資源を活かした観光振興とインバウンド需要の獲得 ① 県や市と連携した観光や街づくりの取組支援 <u>継続</u>: 中心市街地活性化協議会への協力 魅力ある街づくりや観光活性化に係る取組みについて、協議会において助言等を行った。 <u>拡充</u>: 高松ウォーターフロントエリアの再整備についての提言 今後の高松の趨勢を大きく左右する「高松ウォーターフロント」の再整備について、その全体に関わるコンセプト、エリアマネジメント、アクセスの重要性と方策の具体例を、先進事例関係者との意見交換等をもとに調査研究し、県や市に提言を行った。
	② インバウンド等の受入環境の整備と情報発信 <u>継続</u>: インフラ整備や観光人材育成のための建議・要望及び関係者間の連携の強化 インフラ整備においては、交通運輸部会主管の下、四国新幹線や四国観光状況についての講演会を開催した。 <u>拡充</u>: 観光客の利便性を高める店舗案内やメニューの多言語化支援による受入体制の強化 SNS上に高松中央商店街周辺の飲食店紹介マップを立ち上げ、観光客の利便性を高め、消費を喚起した。

Ⅱ. 重点施策・事業

事業

概要

5. 観光振興や街づくりの推進と中心市街地・商店街の活性化

③2025年大阪・関西万博での商機開拓

継続: 関西圏における販路開拓取組支援

部会・委員会が中心に大阪・関西万博の現地を訪問し、最新テクノロジーのパビリオン等の視察を行うことで、今後の商機拡大に向けた情報収集を行った。

新規: 大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭会期中の物販・展示ブースの運営

6ページのⅡ. 1. (2)「①個人消費者に向けた販売機会の創出」中の新規事業に同じ。

(2) 商店街の活性化支援

①高松中央商店街の魅力発掘と強化の支援

継続: 商店街事務局の運営と各種イベント等の広報支援

高松中央商店街の8町商店街が開催する夏祭り等のイベントについて広報活動を支援した。

②回遊性の向上や消費喚起に向けた取組の支援

継続: 回遊性を消費拡大につなげるイベントの検討

「第58回さぬき高松まつり」の総おどりに、女性会、青年部、その他の会員事業所従業員、役職員及びその家族等134名で構成された「商工会議所連」として参画した。また、商店街内の回遊性向上と街の活性化を目的として、高松商工会議所青年部と連携したスタンプラリーイベントを開催した。



Ⅲ. 基本となる施策・事業

事業

概要

1. 中小企業・小規模事業者の伴走支援

(1) 創業・第二創業支援

継続：創業塾の開催

高松市の特定創業支援事業である創業塾（春4日、秋5日を1シリーズとした講座）により創業人材の育成を行い、経営革新塾による経営多角化や事業転換等の第二創業を支援した。

継続：小規模事業者持続化補助金等、各種補助金の活用支援

小規模事業者持続化補助金（自社の経営を見直し、持続的な経営に向けた経営計画を作成した上で行う販路開拓や生産性向上の取組みを支援する制度）等、各種補助金の活用促進により、持続的な経営に向けて積極的に支援した。

(2) 事業承継・事業再生支援

継続：会報誌やホームページを中心とする制度の周知

事業承継については6、8、10、12、2月、事業再生については5、7、9、11、1、3月号の会報誌において情報周知を行った。

継続：事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会での専門相談

事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会での専門相談を実施した。

（事業承継 500件、事業再生 266件）

Ⅲ. 基本となる施策・事業

事業

概要

(3) 講演会・講習会・セミナーの開催

継続: 経済講演会等の時流に即した情報の発信

新春経済講演会ははじめ各種講演会、セミナー、研修講座を年間を通して実施した。



(4) 経営基盤強化支援(BCP、SDGs等)

継続: BCP 策定セミナー、個別相談会の開催

BCP策定支援として、中小企業のBCP策定セミナーを2回開催した。

1. 中小企業・小規模事業者の伴走支援

(5) 各種調査

継続: 景気動向調査や LOBO 調査(早期景気観測調査)の実施

中小企業景況調査	6、9、12、3月
業種別業界景気動向調査	6、9、12、3月
高松市中央商店街空き店舗調査	6、12月

継続: 会員満足度調査の実施と次年度事業への反映

会員満足度調査を実施し、会員の声を次年度事業へ反映させた。

Ⅲ. 基本となる施策・事業

事業	概要				
1. 中小企業・小規模事業者の伴走支援	(6)その他の経営に関する全般の相談業務 <table border="1"> <tr> <td>資金繰りに関する相談業務</td><td>48件</td></tr> <tr> <td>確定申告に関する相談業務</td><td>700件</td></tr> </table>	資金繰りに関する相談業務	48件	確定申告に関する相談業務	700件
資金繰りに関する相談業務	48件				
確定申告に関する相談業務	700件				
2. 会員サービス	(1)福利厚生(健康診断)・会員(従業員)表彰制度等の実施 <u>継続:健康診断や共済制度等の会員限定サービスの提供と強化</u> 会員価格で利用できる健康診断や、生命共済新規加入キャンペーンを実施し、会員事業所の健康経営や福利厚生の充実の促進を図った。 <u>継続:会員事業所表彰(営業年数)や従業員表彰(勤続年数)制度の実施</u> 議員総会の開催に合わせ、他の模範となる事業所や従業員を表彰した。 (2)貿易関係証明書や会員証明書などの各種証明書の発行				
3. 各種検定試験等	(1)日商簿記等の各種検定試験の実施 (2)貸会議室の運営 (3)パソコン教室の運営				

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

事業	概要
1. 地域内事業所との接点増加による会員数増強	(1) 会員満足度の向上 <u>継続: 会員ニーズに基づく事業化やサービス拡充</u> 会員満足度や会員メリット向上のため、ニーズを踏まえた新たな会員サービスの検討を行い、次年度事業に反映した。 <u>継続: 情報発信の強化</u> 職員による巡回訪問、会報誌の充実、施策パンフレット「サービス活用ガイド」での施策説明、講演会のアーカイブ化、SNS の活用等により、事業や支援内容の発信を継続した。
	(2) 会員交流の強化 <u>継続: 夏季会員交流会・新春会員名刺交換会・新入会員オリエンテーションの開催</u> 講習会やレクリエーションを通して、会員事業所同士の交流機会を創出した。
	夏季会員交流会  新春会員名刺交換会  新入会員オリエンテーション 

〈次葉に続く〉

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

事業

概要

〈前葉「(2)会員交流の強化」の続き〉

拡充: 異業種交流会等の会員事業所同士の小規模な交流会の開催

普遍的な経営課題や地域特性等をテーマに、気軽な意見交換を目的とした小規模な交流会を参加しやすい懇談形式で開催することにより、テーマに関する理解の深化と人脈づくりを後押しし、今後の会議所活動への積極的な参加を促す足掛かりとした。

異業種交流会



会員親睦ボウリング大会



婚活事業「たかまつde婚活」



1. 地域内事業所との接点増加
による会員数増強

(3) 非会員事業所との接点づくりの強化と既存会員の脱会防止

拡充: 非会員事業所の新規入会アプローチの実施

地域内の非会員の法人・個人に対し、巡回訪問や業界団体の会議等の場において、会員メリットを周知し、入会勧奨を行った。併せて、会員サービス等の利活用が少ない会員事業所に対しては、利用を推奨することにより、会員満足度の向上と脱会の防止に努めた。

IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

事業

概要

(1) 部会・委員会の活動強化

継続: 部会・委員会での意見交換会の強化と提言活動の実施

各部会・委員会の活動テーマの下、セミナーや交流会、視察等を通じて意見交換を行い、また、各部会・委員会での声を政策提言や当会議所の事業活動に反映した。

講演会	10件	部会	20件	清掃奉仕事業	1件	交流会	6件
合同講演会	11件	委員会	17件	視察見学会	5件	その他(サイバーセキュリティ診断)	4件

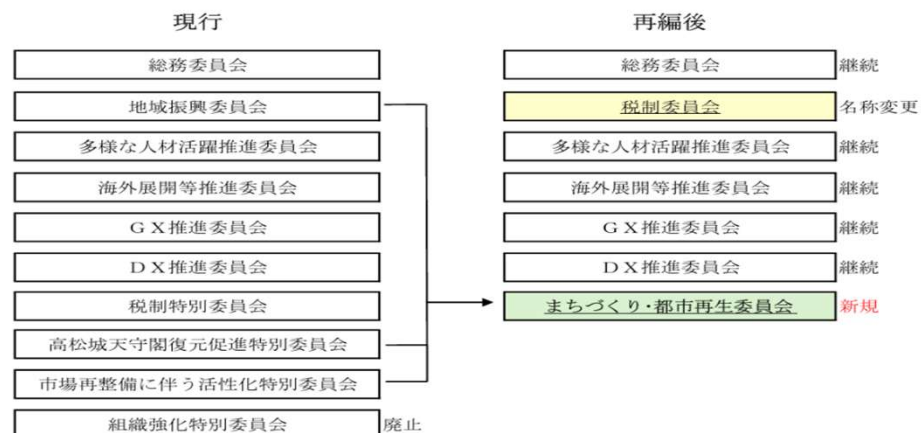
新規: 次期中期計画の策定に向けた検討

役員議員改選後の新体制下において、令和8年度を起点とする3カ年の次期中期計画を部会・委員会からの意見を踏まえ、策定した。

新規: 委員会の再編

次期中期計画に基づく委員会活動を推進するため、委員会の再編を行った。

2. 部会・委員会の活性化



IV. 会員増強と部会・委員会を中心とした組織の強化

事業

概要

(1) 支援スキル等の向上

継続: 所内外研修制度の活用強化

外部講師を招聘し、知識向上とサービスの均質化を目的とした所内勉強会・ミーティングを複数回にわたり開催した。

また、中小企業庁が運営する中小企業大学校の基礎・専門研修を活用し、経営指導員・支援員の支援スキルの向上を図った。

3. 事務局機能の強化

拡充: 所内のデジタル化による生産性向上

事務局機能の強化に向け、電子決裁システムと電子起票システムに加え、生成AIプラットフォームを試験導入した。これにより、決裁・起票業務の電子化による事務処理の迅速化・正確性の向上を図ったほか、生成AIの活用による資料作成や情報整理の効率化が期待される。一連のデジタル化により、業務プロセスの標準化と時間短縮を達成し、職員がより高度な専門性を要する経営支援業務に注力できる生産性の高い革新的な事務局体制構築を進めた。

会員サービス

1. 会員数等 令和8年3月31日現在

項目	事業所数(前年度の数)
会員事業所	4,842(4,783)
特定商工業者	3,473(3,547)

2. 各種共済・保険制度

(1) 共済制度

共済制度名		加入事業所	加入者(名・件)	加入口数・台数
生命共済		297	1,268	4,495
特定退職金共済		267	1,885	13,863
経営者年金共済		2	3	4
個人年金共済		1	1	
終身保障共済		15	15	
特定疾病保障共済		1	1	
終身医療共済		63	84	
ユニットリンク		13	29	
せとうち総合補償共済		32	32	
集団扱損害保険		24	58	
火災共済		5	6	
香川県商工会議所連合会扱い	団体扱月払保険	214	312	
	まごころ共済(自動車事故費用共済)	8		17
	西日本自動車共済	8		29
合 計		950	3,694	18,408

会員サービス

(2) 保険制度

制 度 名	加入事業所数(件)	備 考
海外PL保険	5(5)	海外輸出向
休業補償プラン	66(90)	
サイバー保険	45(45)	
業務災害補償プラン	812(813)	
ビジネス総合保険	609(610)	

(3) 小規模企業共済・経営セーフティ共済

区 分	加入者数
小規模企業共済	加入者数 1,213 名 (うち、当年度加入 41名)
経営セーフティ共済	加入者数 267 名 (うち、当年度加入 21名)

